

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 1

施策区分	ゆう区分	優(環境保全)
	基本施策	環境との共生
事務事業数		6

施策の目的 平成23年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動や啓発活動、豊かな自然をフィールドにした環境学習、実践活動に取り組み、市民と市との共働による環境施策の推進を図る。

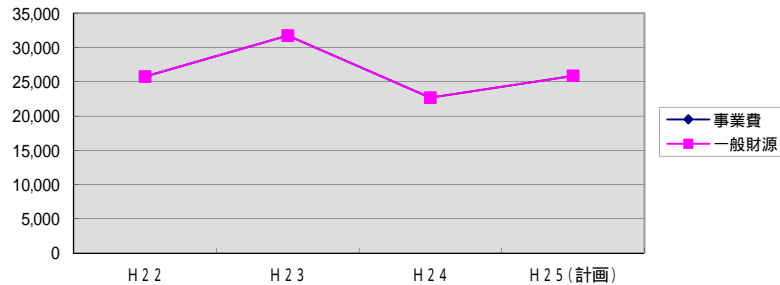
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	25,740	25,740	31,740	31,740	22,680	22,680	25,849	25,849
市民一人 当たり [円]	835	835	1,038	1,038	750	750	866	866

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

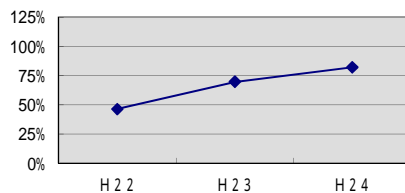


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	46.3%	69.6%	82.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

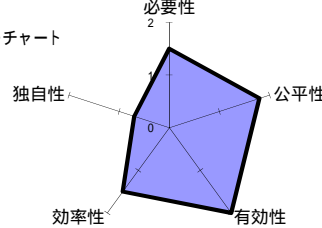


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.5 / 2	1.8 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	0.7 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	56.1	60.8				65.0
エコ市民会議の会員数	人	47	49				100

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

環境に関する多くの問題に対応するため、引続き環境基本計画に定めた内容の啓発と市民や事業所、環境活動団体、市が協力して環境保全に努める。そのためにもエコ市民会議の活動内容を広報・ホームページ等で更にPRし、会員数を増やしていく。

行政評価委員会意見

本施策は後期基本計画においてHEECE構想重点施策に指定されており、積極的な事業の拡大、発展に取り組むべきものである。指標は順調に推移しているといえるが、施策の指標の一つでもあるエコ市民会議の会員数の伸び率が小さく、更なる会員数の増加に努められたい。その上で、行政主導型から市民が主体的に事業を展開していく新しい施策を検討すべきと考える。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見にあるように施策の指標の一つでもあるエコ市民会議の会員数の伸びが鈍い。市民との共働による環境施策の推進には、活動母体となるエコ市民会議の体制強化が必要不可欠であり、そのためにも更なる会員数の増加に努められたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 2

施策区分	ゆう区分	優[環境保全]
	基本施策	環境の保全
事務事業数		7

施策の目的 土採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然を守り、次に継承していく。

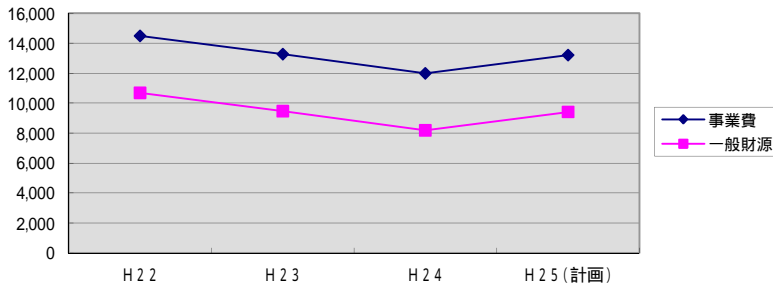
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	建設課	観光商工課
	農林水産課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	14,478	10,678	13,258	9,458	11,980	8,180	13,209	9,409
市民一人当たり [円]	469	346	433	309	396	271	443	315

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

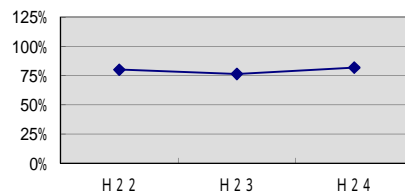


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	80.0%	76.3%	81.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

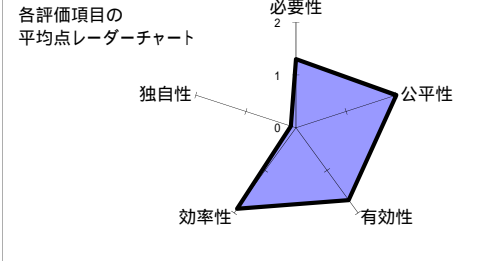
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	90.5	90.7				95.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

土採取や採取跡地の保全については、指導監督機関である県と連携し、適切な指導・監視を続けていくとともに、新たな事業の抑制に努める。廃棄物の不法投棄は減らない現状にあるが、関係機関と連携し引き続きパトロールや監視活動を強化していくとともに、地区住民の協力を得ながら不法投棄をさせない活動を行っていく。また、北潟湖の自然再生協議会設立に向けて、各種団体の協力を得て取り組みを進めていく。

行政評価委員会意見

環境保全という施策の性質上、独自性より公平性や効率性が重視されるのはやむを得ないと思う。しかしながら、土砂採取の規制や廃棄物の不法投棄問題などは、地域により市民の意識は異なるが、依然として強力に推進すべき事業であり、適正な事務の執行に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

本施策は市、福井県及び地域の連携を取りながら推進する必要がある。特に土砂採取の規制や廃棄物の不法投棄問題などに関しては、パトロールの実施や監視体制の強化が重要であり、事業の展開にあたっては3者の緊密な連携のもと推進されたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 4

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	保健医療の充実
事務事業数		10

施策の目的	市民健康診査の受診啓発や健診の事後フォロー、予防接種の推進などを通して疾病予防の充実を図るとともに、子ども医療費の助成や母子健康診査の充実などきめ細かい健康支援策を講じることにより、すべての市民が健やかで心豊かに生活できるまちを実現する。
-------	---

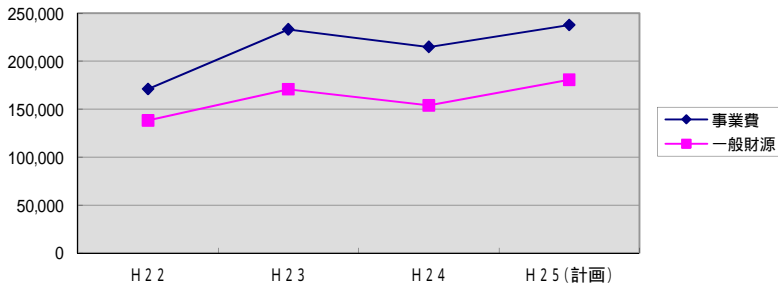
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	子育て支援課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	170,936	138,239	233,041	170,741	214,715	153,757	237,765	180,584
市民一人 当たり [円]	5,543	4,483	7,619	5,582	7,101	5,085	7,968	6,052

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

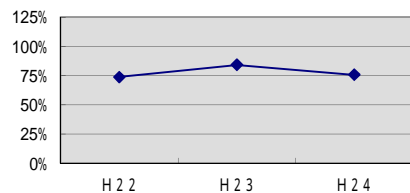


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	73.7%	84.1%	75.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

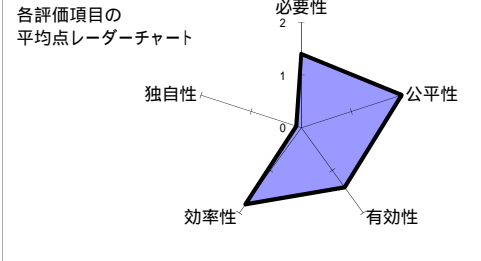
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.4 / 2	1.8 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	7		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
特定健診受診率	%	28.1	27.3				40.0
各種がん検診受診率	%	19.3	19.9				21.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

特定健診及びがん検診の受診率は毎年度順調に伸びていたが、平成24年度は横ばいとなった。市民の健康づくりには受診率を上げることが重要であることから、今後も様々な機会を捉えた啓発活動の実施と、個別通知の拡大や未受診者への電話勧奨等により受診率向上を目指す。

行政評価委員会意見

健診受診の啓発や勧奨等、様々な手法による事業を展開しているものの、特定健診受診率や予防接種率の改善にはつながっていないのが現状である。
本施策は後期基本計画においてHEECE構想重点施策にも位置づけられていることから、今後も常に事業の評価を行い、事業の改良発展に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 5

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	健康づくり活動の実践
事務事業数		6

施策の目的	市民と連携しながら、運動などをベースとした健康づくりサポートの充実と、食育推進計画やおばあちゃんの味など食による健康づくりを推進し、生活習慣病の予防と改善を図り、市民一人一人が健康と向き合い、その維持と増進に取り組んでいくことができるまちを実現する。
-------	---

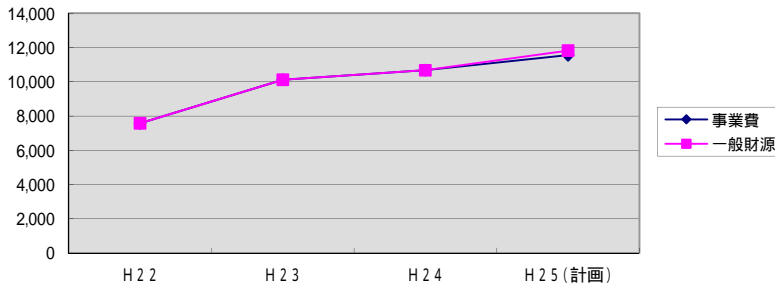
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	7,564	7,564	10,118	10,118	10,673	10,673	11,547	11,811
市民一人 当たり [円]	245	245	331	331	353	353	387	396

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

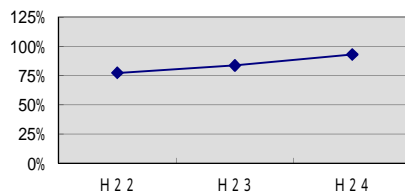


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	77.3%	83.6%	93.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

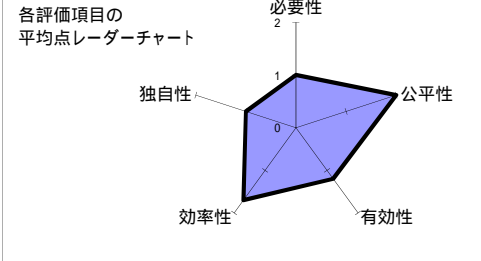
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	1.7 / 2	1.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	56.5	58.0				60.0
基本健診受診者の肥満割合	%	20.2	20.8				17.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

アンケートからサポート体制の満足度は上昇しているが、肥満割合は5人に1人となっている。
あわら市は、生活習慣病の医療機関受診者が多いことから、食生活の改善と運動の習慣付けにより、予防と改善を図る必要がある。今後も健康づくりモデル地区とサポーターとの連携により地域ぐるみで健康づくりに取り組み、自己の健康維持の意識づくりを行う。

行政評価委員会意見

本施策は後期基本計画においてHEECE構想重点施策に指定されており、食生活の改善と運動の習慣化による健康づくりを推進することは、医療費の低減に大きく貢献するものであることから、引き続き各種事業の推進、目標指標の達成に努められたい。
また、本年度完成した給食センター内の食育スタジオを活用しながら食育を推進されたい。

行政改革等推進委員会意見

本施策内の指標については、概ね順調に推移しているといえるが、基本健診受診者の肥満割合など、個々にみると目標に達していない指標が見られる。それらは一朝一夕には結果に表れてこないものであり、地道な事業展開が必要である。今後も引き続き各種事業の推進に努められたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 6

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援
事務事業数		5

施策の目的	民生・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。
-------	---

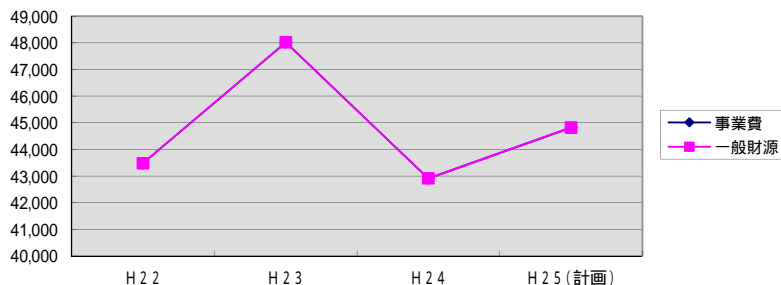
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	43,480	43,480	48,016	48,016	42,913	42,913	44,820	44,820
市民一人 当たり [円]	1,410	1,410	1,570	1,570	1,419	1,419	1,502	1,502

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

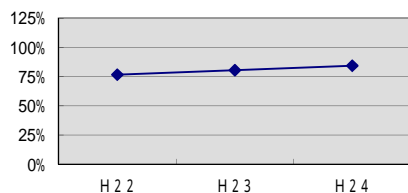


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	76.6%	80.3%	84.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

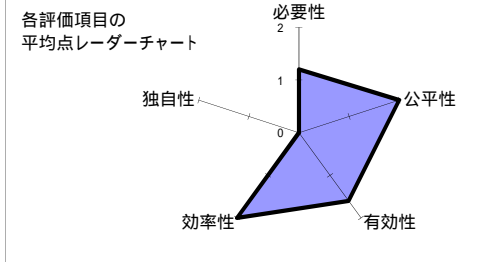
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	2.0 / 2	1.6 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		5		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

さらに高齢社会が進む中で、依然として一人暮らしなど高齢者の孤立化が進んでいる。
このような中で、災害時におけるスムーズな情報伝達を図るため、区や自主防災組織が持つ地域の情報が重要で、民生委員・福祉推進員並びに社会福祉協議会・行政を含め、これら情報の充実と活用を図る。

行政評価委員会意見

本施策は独自性の評価がゼロとなっていることから分かるように、市の裁量の幅は小さく、市が行う行政サービスには地域差があまりないものとなっている。
しかしながら、個別の事業単位で見れば、市が積極的に関与すべき事業は存在している。特に、災害時要援護者台帳の整備については、福祉課、健康長寿課、総務課等の複数課が関与するものであり、災害時に即応できる課横断的な体制整備を意識した台帳整備に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

災害時に即応できる体制づくりは重要である。特に災害時要援護者台帳については、災害時の安否確認の際の重要な資料となることから、常に記載内容の更新等に努められたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 7

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	高齢者福祉の充実
事務事業数		11

施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対してはさまざまな活動に対する支援などの社会参加を促進し、高齢者が安心して、かつ、生きがいをもって暮らせるまちづくりを進める。
-------	---

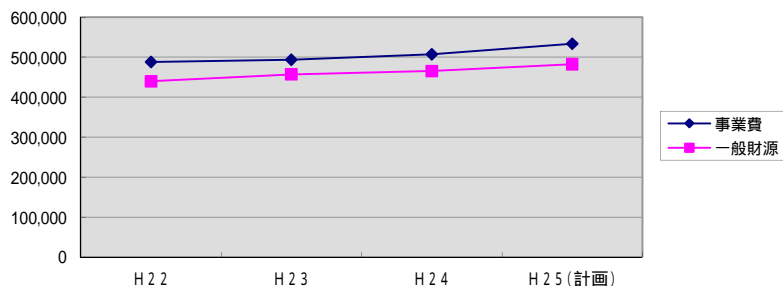
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	488,118	439,511	493,197	456,889	506,859	465,142	533,595	482,110
市民一人 当たり [円]	15,828	14,252	16,125	14,938	16,762	15,383	17,882	16,157

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

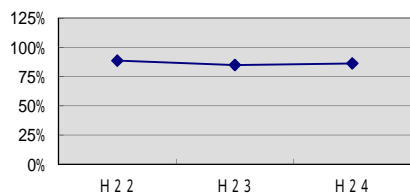


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	88.5%	84.9%	86.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

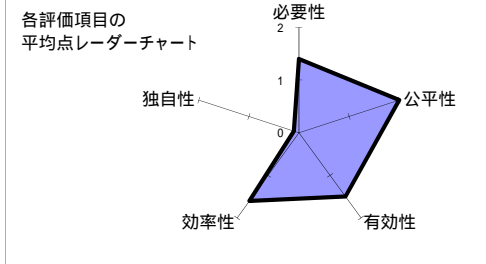
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	1.6 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	7	3	1	

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	9		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8	30.4				35.0
総人口に占める要支援及び要介護認定者の割合	%	4.3	4.6				4.5

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

ますます進行する高齢化社会に対応するため、今後も介護保険サービスと市独自の在宅サービスを組み合わせて高齢者支援を充実する必要がある。
また、今後介護状態にならないように各種予防教室の充実と、高齢者の社会参加を促すための前期高齢者向けの生きがいづくりの施設整備を検討する。

行政評価委員会意見

超高齢社会を迎え、施策の重心を高齢者の生きがいづくり、予防事業、在宅サービスの充実等へシフトしていくのは当然の流れであるといえる。
なお、昨年に検討すべき事項として指摘した健康長寿祭については、現在、担当課において検討を重ねており、事業の見直しには難しい側面があることも理解できる。今後とも検討を重ね、より良い事業展開に向け努められたい。

行政改革等推進委員会意見

健康長寿祭への参加率や老人クラブの加入率の低下に関しては、ライフスタイルの変化や核家族化の進行など、社会的な要因に起因するものであり、指標の改善が難しいことは理解できる。こうした状況においては、従来からの手法とは違う、新しい視点での取り組みも必要であり、今後とも検討されたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 8

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	障害者福祉の充実
事務事業数		4

施策の目的	障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう日常生活に対する支援などの福祉サービスを充実するとともに、就労や社会参加の促進を支援し、全ての人が生涯を通じていきいきと生活できるまちづくりを進める。
-------	---

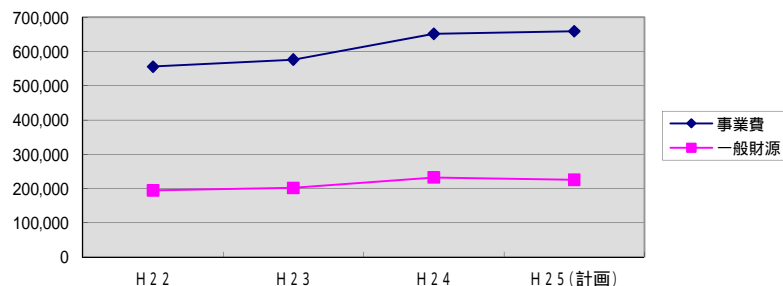
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	555,676	194,697	576,122	201,570	651,629	231,894	658,870	225,474
市民一人 当たり [円]	18,019	6,314	18,836	6,590	21,550	7,669	22,081	7,556

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

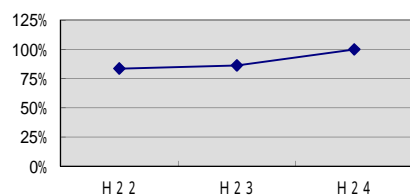


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	83.5%	86.3%	99.9%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

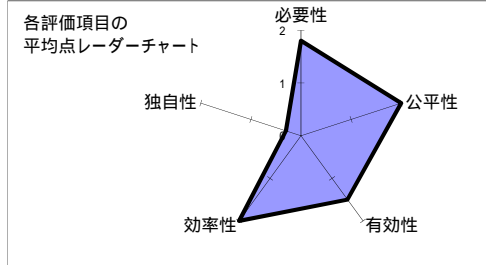
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.8 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8	30.4				35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

平成19年の障害者自立支援法の施行より、坂井市と地域協議会を設置し支援の充実を図ってきた。この間、法改正とともに対象者が拡大(難病患者、児童福祉法による者)されてきていることから、必要となる支援の増加に的確に対応する。

行政評価委員会意見

障害福祉に関する施策は、法を根拠として行う行政サービスの比重が高いといえる。その結果、独自性が低くなる反面、必要性、公平性が高くなることは必然である。
今後とも社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、障害福祉のニーズを的確に把握し、本施策の推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

施策を効果的に推進するためには、市民ニーズを的確に捉える必要がある。無作為抽出の市民アンケートの結果を本施策の指標としているが、障害者福祉のサービスの受け手である障害者の評価も必要であると思われる。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 9

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	児童福祉の充実
事務事業数		11

施策の目的
 幼保一体化施策やあわら式幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

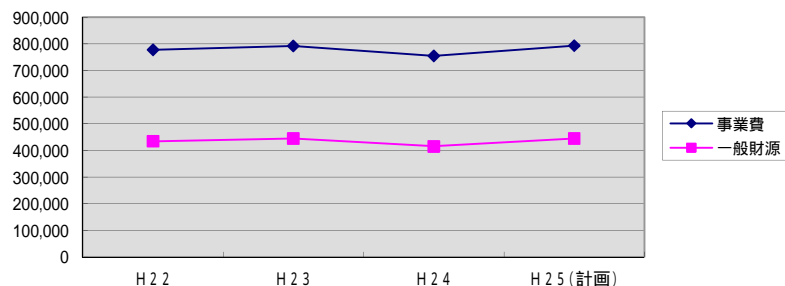
施策担当部・課	市民福祉部 子育て支援課
関係課	文化学習課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	777,659	434,215	792,213	444,419	754,289	415,210	793,551	444,693
市民一人当たり [円]	25,218	14,081	25,901	14,530	24,945	13,731	26,594	14,903

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

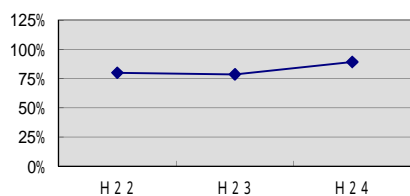


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	80.0%	78.6%	89.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

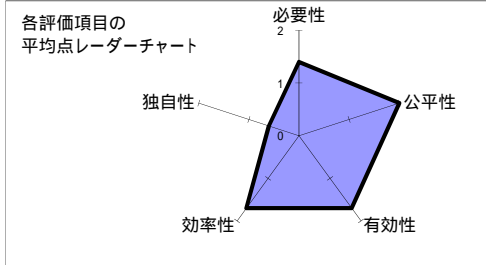
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	0.6 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	9	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	8		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

当市の長年の懸案事項である幼保一体化については、改正認定こども園法が施行される平成27年4月の実施に向け、必要となる金津保育所の改修・増築や新規私立認定こども園の建設、公設民営施設の増築を進める。また、当市の統一した5歳児教育のための「アプローチカリキュラム」を策定し、認定こども園のみならず、私立保育所においても質の高い幼児教育を提供できる環境を整備する。一方、地域の子ども・子育て支援の核となる子育て支援センターについては、従来の事業内容に加え、家庭訪問型の相談業務を実施するなど、家庭保育の支援を強化する。

行政評価委員会意見

本施策は後期基本計画においてHEECE構想重点施策に指定されるとともに、個別事業にも多くのHEECE構想事業を含んでいる。本施策は市にとって極めて重要な施策であり、市の人口減少や少子化が進む現況では、本施策の成否は市の将来に大きな影響を及ぼすものである。平成27年度の改正認定こども園法の施行を見据え、万全の態勢をとるとともに、あわら式幼児教育などの独自の事業の推進しながら、多くの子育て世帯、世代から賛同されるよう施策の推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
保育や相談事務などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	45.0	48.2				50.0
保育所や幼稚園・幼稚園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	49.2	54.4				55.0
就学前乳幼児数	人	1,299	1,257				1,300
子育て支援センター利用者数	人	6,867	6,150				7,500
放課後子どもクラブ登録者数	人	250	309				280

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 10

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	社会保障制度の充実
事務事業数		6

施策の目的
 制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。

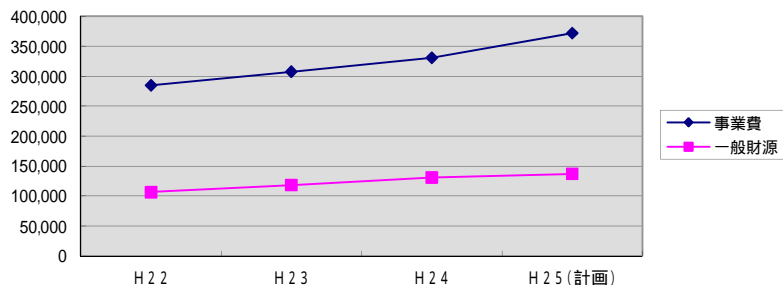
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課	収納推進課	市民生活課
	福祉課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	284,530	106,577	307,321	118,030	330,485	130,840	371,758	136,923
市民一人 当たり [円]	9,227	3,456	10,048	3,859	10,929	4,327	12,459	4,589

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

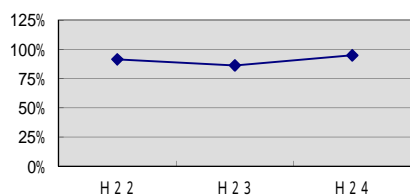


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	91.4%	86.3%	94.9%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

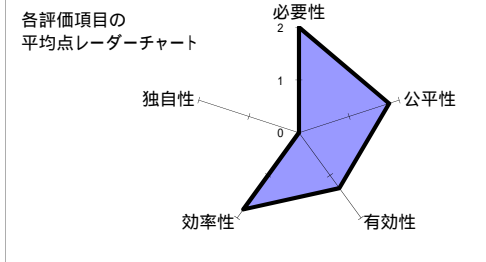
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 / 2	1.8 / 2	1.3 / 2	1.8 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

国民健康保険特別会計は、医療費は下がったものの高い水準にあり一般会計からの財源繰入れなどにより収支のバランスを図っているが、引き続き、滞納保険税の徴収強化など適正な運営に努める。
 国民年金については、日本年金機構との連携を密にしながら、引き続き円滑な事務の執行に努める。
 生活保護の被保護者は増加の傾向にあり、相談件数も年間百数十件に及び、また、多くが市外からの転入者で年金等にも加入していない。平成25年度からは、就労支援員を配置し更なる就労支援の充実強化を図る。

行政評価委員会意見

本施策を構成する事務事業の性質上、独自性が低く、必要性、公平性が高いのはやむを得ないものである。
 現在、国において国民健康保険事業の広域化についての議論がなされているところであるが、今後も議論の動向を注視するとともに、健康づくり部局との連携により医療費の抑制に努めるとともに、生活保護に関しても審査制度の厳正な運用を図りながら保護費の抑制に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
1人当たりの国民健康保険医療費	円	361,607	358,530				320,000
国民健康保険税の収納率	%	94.6	94.3				96.0
生活保護被保護世帯数	世帯	101	111				90

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 11

施策区分	ゆう区分	湧(ひとづくり、文化)
	基本施策	学校教育の充実
事務事業数		7

施策の目的	学校施設の充実や確かな学力を身に付けさせるためのきめ細やかな教育の推進、学校給食センターの整備と学校給食の充実など、子どもたちが安心して学び、成長することのできる優れた教育環境の整備・維持に努める。
-------	---

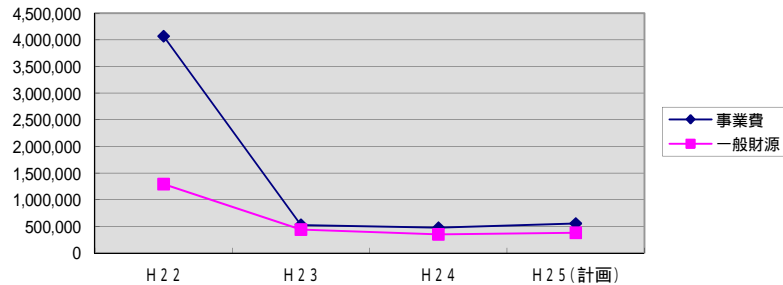
施策担当部・課	教育委員会 教育総務課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H22		H23		H24		H25(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	4,067,361	1,290,879	524,655	438,341	474,218	349,456	553,339	379,002
市民一人 当たり [円]	131,894	41,860	17,153	14,331	15,683	11,557	18,544	12,702

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

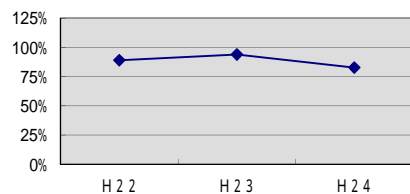


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H22	H23	H24
平均達成率	88.9%	93.8%	82.7%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

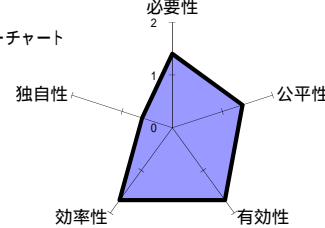


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	1.4 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	0.6 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	50.6	56.6				55.0
不登校児童の率(小学校)	%	0.4	0.4				0.2
不登校生徒の率(中学校)	%	2.7	2.4				2.2

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

学校教育の現場では、「生きる力」を育むという理念のもと、子供たち一人ひとりの現状を踏まえ、知識や技能など確かな学力を習得させるとともに思考力や判断力、表現力などの豊かな心と健やかな身体を育むことが重要である。不登校の対策として、不登校の子どもたちを対象としたいいき教室の設置やスクールカウンセラーの配置を行っている。
市の将来を担う子供たちが、安全な環境で安心して学校教育を受けるため、小中学校の耐震化が完了している。今後は、H27年度までに天井落下防止対策工事を完成させ、その後に大規模改修を進めて行く。

行政評価委員会意見

本施策は後期基本計画においてHEECE構想重点施策に指定されており、このことは施策を展開するに当たり、重点的に各種事業を推進すべきものであるといえる。しかしながら、昨年も指摘したように、独自性の評価が低いということは、政策目標と現状に乖離があると判断されてもやむを得ないことから、事業の再点検を行う必要があるといえる。

行政改革等推進委員会意見

義務教育期間は、子どもの個性や人格の形成に重要な時期であることから、市の将来を担う子どもたちのために、重要施策の一つとして取り組む必要がある。特に小中学校での不登校や学習障害などについては、早期の対応が必要であり、現状分析を踏まえた的確な対策を講じるとともに、場合によっては独自色を出した事業展開を検討すべきである。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 13

施策区分	ゆう区分	湧(ひとづくり、文化)
	基本施策	青少年の健全育成
事務事業数		2

施策の目的	スポーツ少年団活動への支援や少年愛護センターの運営などを通して、青少年が様々な社会活動に参加できる仕組みづくりや非行から守る取り組みを行い、その健全な育成を推進する。
-------	---

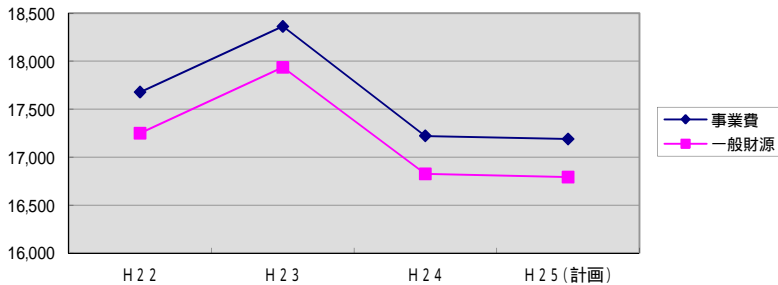
施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課
関係課	文化学習課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	17,677	17,247	18,362	17,935	17,220	16,823	17,189	16,792
市民一人 当たり [円]	573	559	600	586	569	556	576	563

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

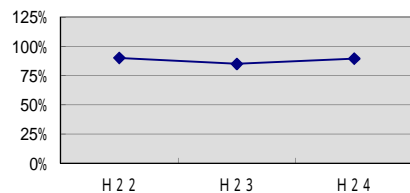


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	90.0%	85.0%	89.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

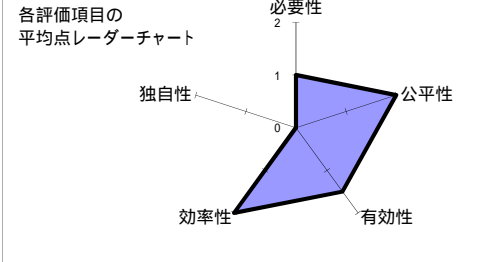
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
スポーツ少年団参加児童数	人	572	559				600

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

青少年を取り巻く環境が大きく変化する中で、非行・犯罪年齢の低年齢化が進むとともに、学校でのいじめや不登校などが社会問題になっている。スポーツ少年団や子ども会活動等の充実を図り、子供たちが健やかに育つための環境づくりを推進していく。小学生の補導・見守り活動は、学校との連携を取りながら充実したものとなっているが、中・高校生については、部活動や塾などで下校時間にもばらつきがあり、まとまった補導活動がしにくいのが現状である。そのため、今後は、市内事業所と連携を取ることで地域の目を増やし、青少年の健全育成を図っていく。

行政評価委員会意見

本施策の指標でもあるスポーツ少年団参加児童数は若干減少しているが、児童が減少傾向であることを鑑みればやむを得ないことである。今後もスポーツ少年団や子供会活動などを充実し、あわら市の明日を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりに努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 14

施策区分	ゆう区分	湧(ひとづくり、文化)
	基本施策	生涯学習の推進
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。
-------	---

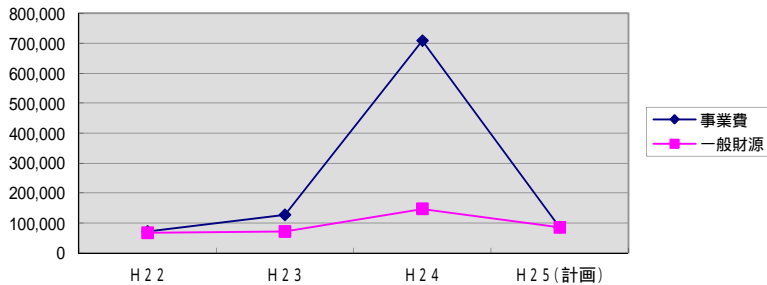
施策担当部・課	教育委員会 文化学習課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	71,911	67,279	127,278	71,588	708,364	146,864	85,533	84,973
市民一人 当たり [円]	2,332	2,182	4,161	2,341	23,426	4,857	2,866	2,848

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

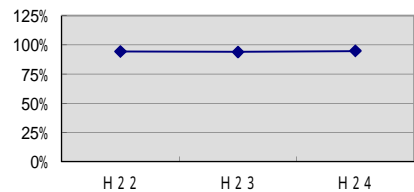


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	94.4%	94.0%	94.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

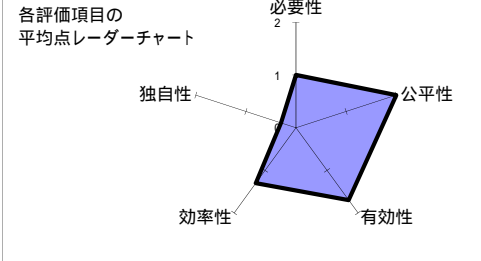
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.3 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

公民館での各種講座や市民大学講座の受講者の多くが中・高齢者であることから、若年層の方に受講してもらえよう、講座のテーマや講師等について市民ニーズの把握と広報等による積極的な情報発信に努める。老朽化の著しい公民館については、順次改修等を行うなど施設の充実を図り、図書館については、平成25年度に金津図書館が「金津本陣IKOSSA」に移転したことから、今後の施設の有効活用と図書の実用を図っていく。

行政評価委員会意見

施策や事務事業の指標は、図書館来館者数以外はおおむね順調に推移している。平成25年7月に金津図書館が「金津本陣IKOSSA」移転したことにより、図書館来館者数の伸びは見込まれるが、この伸びが一過性にならないよう施設を有効的に活用した新しい事業の展開が必要である。

行政改革等推進委員会意見

従前より指摘のある公民館講座や市民大学講座への若年層受講者の拡大については、対象者のニーズ把握が重要であり、それを踏まえた事業展開を検討すべきである。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
公民館講座受講者数	人	48,906	50,133				46,000
生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考えられる市民の割合	%	34.5	36.7				40.0
図書館来館者数	人	44,709	41,752				50,000

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 17

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	土地利用の適正化
事務事業数		3

施策の目的	土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。
-------	--

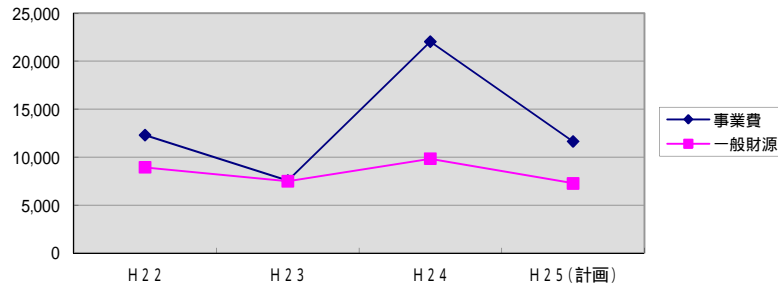
施策担当部・課	土木部 建設課
関係課	農林水産課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	12,279	8,927	7,548	7,466	22,028	9,812	11,619	7,262
市民一人 当たり [円]	398	289	247	244	728	324	389	243

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

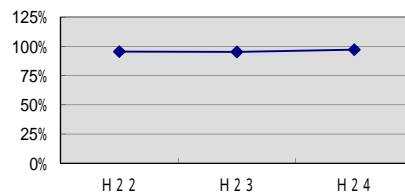


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	95.4%	95.2%	97.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

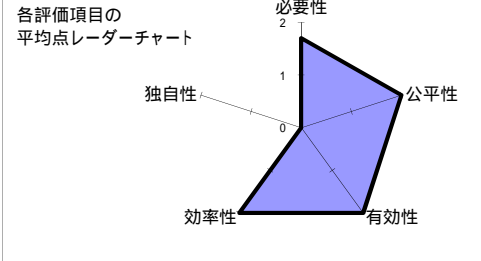
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

人口が減少することで空き建物や空き地の増加が進み、地域では店舗などが減少する恐れがあり、人口減少に伴い活力が低下し地域コミュニティの喪失につながる。
都市計画マスタープランに基づき、環境・社会(コミュニティ)的に持続可能な都市づくりを行う。
また、必要な都市施設の整備を進めながら適切な土地利用の規制・誘導により安心して住み続けられる生活環境の整備を進める。

行政評価委員会意見

現在、用途地域の見直しを行っているが、あわら市の将来のまちのアウトラインを決定づけるものであり、今後の人口動態、都市の拡大状況等を勘案し、適切な土地利用の誘導に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 20

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮
事務事業数		12

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、デマンドタクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。
-------	--

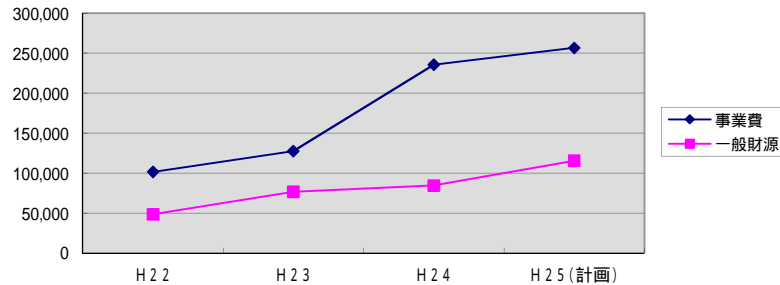
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	101,436	48,329	127,498	76,486	235,520	84,455	256,606	115,511
市民一人当たり [円]	3,289	1,567	4,169	2,501	7,789	2,793	8,600	3,871

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

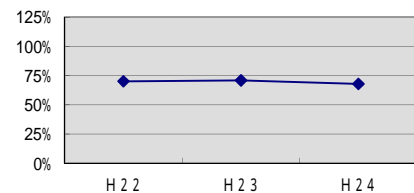


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	70.2%	70.8%	67.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

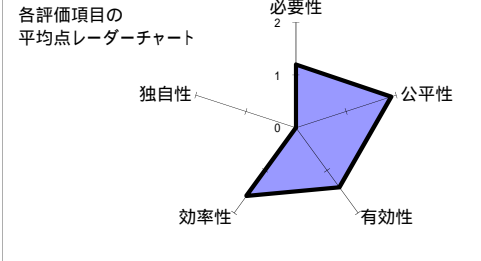
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	1.9 / 2	1.4 / 2	1.6 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	9		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10	1	

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	23.4	23.1				25.0
景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	16.9	17.5				20.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

魅力的な住環境の整備を進めるため、景観に配慮したまちづくりを進めるとともに、高齢化に対応した公共交通機関の運行支援を行う。

行政評価委員会意見

景観の保護や創出といった景観への取り組みに対する市民の意識は年々高まってきており、その推進に当たっては市のみならず市民及び事業者の3者が一体となり、その質の向上に努めるべきである。
また、現在行われている乗り合いタクシーは、事業の評価を適正に行いながら、費用対効果、市民ニーズの把握等、総合的に勘案しながら改良に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 21

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	上水道事業の運営
事務事業数		3

施策の目的	水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定経営に努める。
-------	--

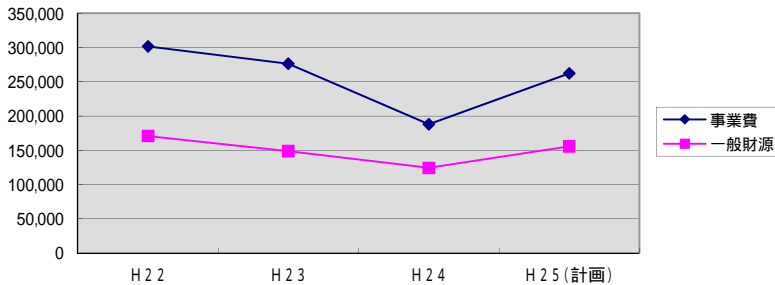
施策担当部・課	土木部 上下水道課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	301,512	170,768	276,140	148,773	187,646	124,318	261,981	155,701
市民一人 当たり [円]	9,777	5,538	9,028	4,864	6,206	4,111	8,780	5,218

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

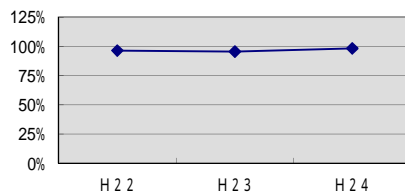


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	96.3%	95.5%	98.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

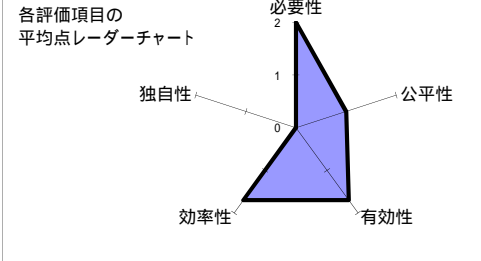
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 / 2	1.0 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	72.7	77.5				80.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

現在、給水のほとんどを県水道事業からの受水により賄っており、緊急時のバックアップとして水道井戸を保有している。この井戸について、毎月水源の水質調査を行い水質を監視して、緊急時に備えている。
また、安定した飲料水の供給を行うために、経年管の布設替えや配水池の耐震化など老朽施設の更新を行う必要があり、建設改良に係る十分な財源を確保する必要がある。

行政評価委員会意見

上水道は、安全な水道水が安定的に供給されて当然の社会基盤である。今後も安定的な事業運営のために、施設の適正な維持管理、財源確保に努めること。
また、今後は水道施設の老朽化に対する対策が必要となってくるが、これには多額の事業費を要することから、長期的視点にたって計画的に取り組むべきである。

行政改革等推進委員会意見

水道施設は重要なインフラの一つであり、老朽化に対する対策は速やかに行う必要がある。これらの対策には多額の事業費を要するため、経営状況を勘案しながら計画的な事業推進に努められたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 24

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務事業数		9

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。また、安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。
-------	---

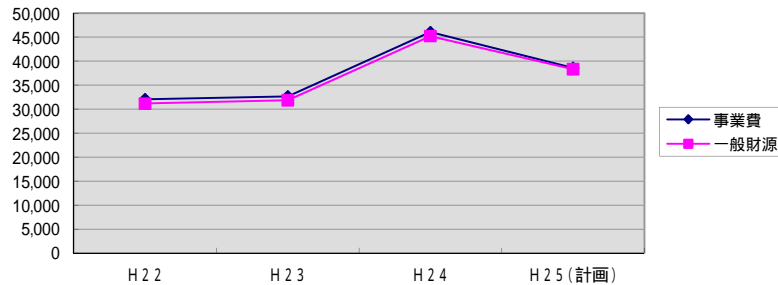
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	総務課	建設課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H22		H23		H24		H25(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	32,051	31,168	32,628	31,843	46,053	45,219	38,605	38,330
市民一人 当たり [円]	1,039	1,011	1,067	1,041	1,523	1,495	1,294	1,285

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

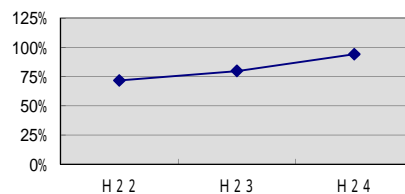


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H22	H23	H24
平均達成率	71.7%	79.7%	94.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

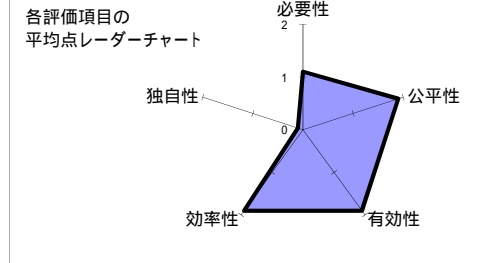
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.1 / 2	1.9 / 2	1.9 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		9		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	72.7	77.4				75.0
消費者保護対策が充実しているとする市民の割合	%	21.6	21.2				30.0
交通事故発生件数	件	110	95				95

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

安心安全なまちづくりのために防犯隊員や交通指導員、警察等の関係団体が連携して継続的な見回り活動や講習会、街頭指導を行っている。事件や事故を未然に防ぐことが必要であり、今後とも継続的な活動を続けていくとともに広報紙やホームページを活用して情報提供することで市民の防犯や交通安全に対する意識高揚に努める。また、今後ともガードレールやカーブミラー、区画線などの交通安全施設の適正な管理を行っていく。また、消費者センターの啓発にも努めていきたい。

行政評価委員会意見

昨年度より防犯隊の組織強化に努めていることもあり、防犯に対する市民の評価は高く、一定の成果が認められる。しかしながら、消費者保護対策について充実しているとする市民の割合については相対的に低く、また減少傾向である。全国的に消費者問題が増加している現状に鑑みても、後は相談しやすい体制づくりや啓発活動の強化等に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 25

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	農業の振興
事務事業数		11

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。
-------	--

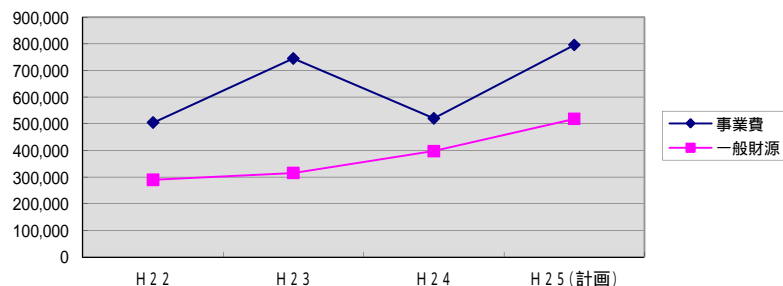
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	504,039	289,751	744,493	315,157	520,412	397,479	795,976	518,059
市民一人 当たり 〔円〕	16,345	9,396	24,341	10,304	17,211	13,145	26,676	17,362

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

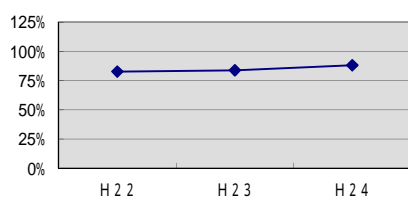


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	82.6%	83.7%	88.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

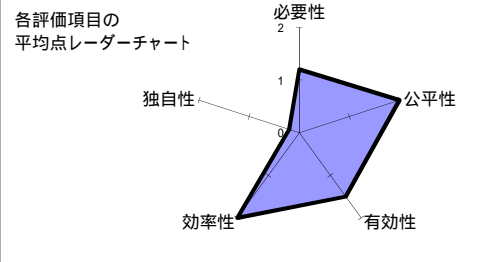
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	7	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	7	4		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
認定農業者数	経営体	101	100				110
坂井北部丘陵地の耕作率	%	65.0	68.0				65.0
学校給食における地元食材の使用率	%	43.4	44.9				48.0
新規就農者数	人	0	1				5

「新規就農者数」は、目標期間(H23からH27)における新規就農者の認定数累計とする。

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

南部平坦地および北部丘陵地ともに農業の担い手不足は深刻な課題である。南部平坦地においては引き続き農業用生産基盤の整備を進め、農作業の効率化と省力化を図り、北部丘陵地においては新規就農者の育成、企業の農業参入を進め、耕作放棄地や遊休農地の解消を図る。また、新しい農業の可能性として北潟湖周辺地区の施設を活用したエコグリーンツーリズムを促進する。また、イノシシ被害対策としては侵入防止柵設置済の地域への適正な管理と捕獲の強化を図るとともに、イノシシ被害が拡大している周辺地域には侵入防止柵の設置を促進する。

行政評価委員会意見

農業振興政策は、ほとんどが国、県等の補助に対する協調補助である。また多額の事業費を投入していることから、費用対効果の観点での検証が不可欠である。
また、鳥獣害対策として行っている侵入防止柵設置等の物理的な対処方法は、事業費、維持管理等の問題もあることから、地域を主体とした個体数減少に向けた対策を促すよう検討されたい。

行政改革等推進委員会意見

地産地消の推進は地域の農業振興に大きく貢献するものであり、特に年間を通して大量の農産物を消費する学校給食への取り組みについて検討されたい。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 26

施策区分	ゆう区分	裕[産業]
	基本施策	林業の振興
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。
-------	--

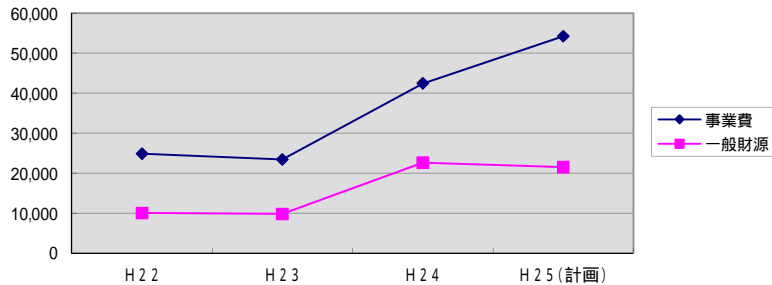
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	24,828	9,986	23,394	9,746	42,414	22,576	54,229	21,479
市民一人 当たり [円]	805	324	765	319	1,403	747	1,817	720

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

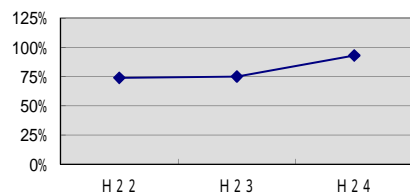


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	73.9%	75.0%	93.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

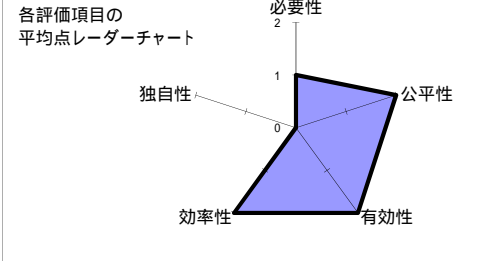
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難な状況となっている。今後は後継者の確保に加え、林産物の品質向上や生産コスト削減のための林業施設の整備を推進するとともに、市及び県産材の需要拡大に取り組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定を港区と締結しており、木粉・ペレット製造事業を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

行政評価委員会意見

担い手不足が深刻化している林業では、坂井森林組合等と連携を図りながら、間伐等の管理を促進するとともに、大量消費地に対する働きかけを行うなど、その維持と振興を図るべきである。また、近年、環境負荷の少ない再生可能エネルギーが注目されており、その一つでもある木質バイオマスについて、県内の状況や設置動向を把握し、機を捉えながら適切に対応すべきである。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 28

施策区分	ゆう区分	裕[産業]
	基本施策	工業の振興
事務事業数		5

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。
-------	---

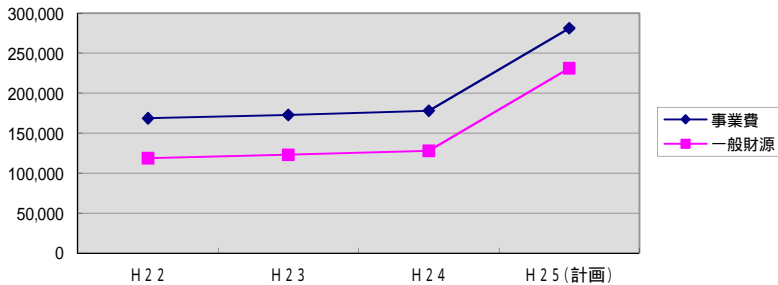
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	上下水道課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	168,474	118,442	172,795	122,795	177,863	127,843	281,209	231,199
市民一人 当たり [円]	5,463	3,841	5,649	4,015	5,882	4,228	9,424	7,748

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

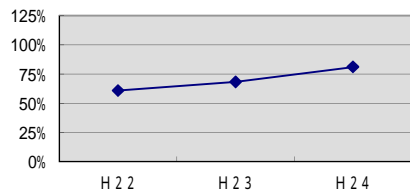


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	60.9%	68.3%	81.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

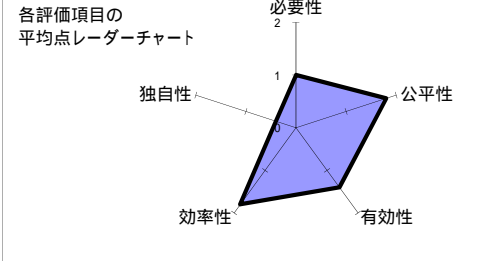
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.8 / 2	1.4 / 2	1.8 / 2	0.4 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

市では、優良企業の誘致を図るため、企業立地促進条例を制定して、企業が立地しやすい環境整備に努めているが、景気情勢は持ち直しの動きがみられるものの、設備投資は低調で、企業進出は厳しい状況にある。このため、新たな企業誘致を強力に進めるとともに、既存企業に対する支援の幅を広げるなど、企業が活動しやすい環境をさらに整備する。

行政評価委員会意見

企業立地助成金の目的は誘致企業の増であり、事業の推進により年々助成事業者が増加している。反面、助成金の額も増高しており、市財政に与える影響も年々大きなものになっている。このことから、近隣市町の状況や今後の税収、雇用の状況など総合的勘案し、制度改革を含め、事業の再点検を行うべきである。

行政改革等推進委員会意見

工業団地の未売却地問題は、昨今の経済情勢から難しいことは理解できるが、雇用拡大及び税収増という当初の目的を達成するため、引き続き努力されたい。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
年間製造品出荷数	億円	1,305	1,711				1,200

「年間製造品出荷数」のH24数値は、H24年度工業統計における速報値を使用。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 29

施策区分	ゆう区分	裕[産業]
	基本施策	商業の振興
事務事業数		4

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。
-------	--

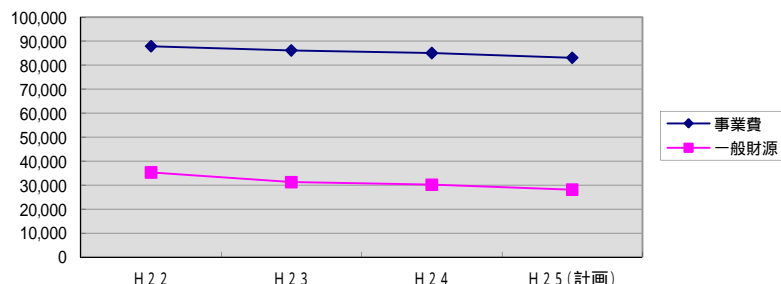
施策担当部・課	経済産業部 観光工商課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	87,865	35,209	86,135	31,182	85,100	30,147	83,058	28,105
市民一人 当たり [円]	2,849	1,142	2,816	1,019	2,814	997	2,784	942

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

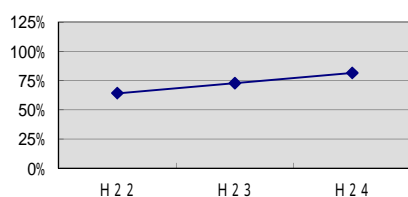


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	64.1%	72.8%	81.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

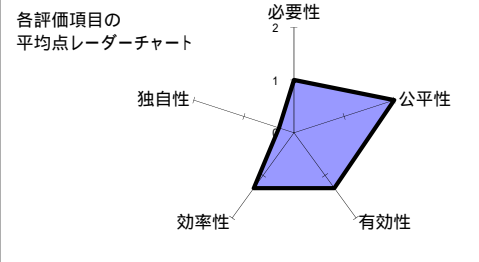
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.3 / 2	1.3 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	1		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

JR芦原温泉駅周辺とあわら温泉街はそれぞれ独自の市街地を形成してきたが、モータリゼーションの進行や郊外型商業施設の増加、少子高齢化等の社会構造の変化によりその空洞化が進んでいる。こうした状況にあって、商業を振興し中心市街地を活性化するためには、改革に向き合う事業者に対する支援の仕組みを検討することが求められている。また、それに合わせそれぞれの市街地の特徴を生かしたまちづくりを進め、両市街地の賑わいを創出する。

行政評価委員会意見

街中のにぎわい創造のためには、商店街の活性化が不可欠である。独自性が低く評価されていることもあり、他市にはない特色のある思い切った施策展開が必要である。このため、商工会との連携を密にしなが、また商店街のニーズを的確に把握しながら支援策を講じるなど、平成26年度の北陸新幹線金沢開業を見据え、スピード感を持った事業の推進に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
年間商品販売額	億円	265	200				280
日用品などの買い物しやすいと考える市民の割合	%	53.4	54.1				60.0

「年間商品販売額」におけるH23数値はH19商業統計、H24数値はH24経済センサスによる。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 31

施策区分	ゆう区分	遊【交流】
	基本施策	観光の振興
事務事業数		19

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。
-------	---

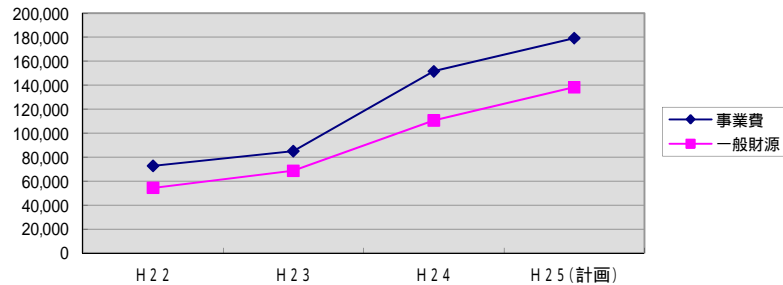
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	72,727	54,183	84,862	68,631	151,570	110,511	179,165	138,215
市民一人 当たり [円]	2,358	1,757	2,775	2,244	5,013	3,655	6,004	4,632

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

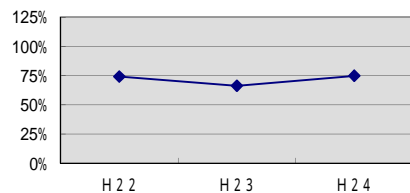


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	74.2%	66.2%	74.7%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

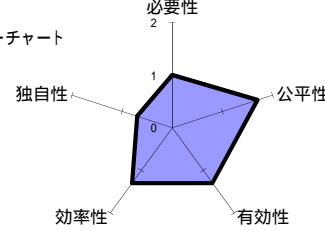


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.7 / 2	1.3 / 2	1.3 / 2	0.7 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6	12	1	

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	11	7	1	

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

平成24年の観光入込客数は、全国展開の事業者があわら温泉に施設を開業したこと及び上半期が例年並みに加えて夏季の入込みが増えたことなどで対前年比9.8%の増加となった。
平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーン開催を控え、今後は観光誘客事業がクローズアップされるため、ターゲットを絞った効果的な観光戦略により、具体的な誘客の方向性や行動計画を立て、予算化し、温泉街等の各ハード整備事業に対応する観光誘客ソフト事業を展開する。

行政評価委員会意見

本施策は市の基幹産業の一つであり、また最重要施策の一つでもある。観光施策にとって情報発信力は重要な要素であるが、観光情報が効果的に発信されていると考える市民の割合が大きく減少していることは、情報発信力が不足していると解されてもやむを得ない。今後の北陸新幹線の開業を控え、各種事務事業の効果的な推進はむろんのこと、指標の改善に向け更なる努力をされたい。

行政改革等推進委員会意見

観光客が訪れたいくなるまちづくりと情報の発信力強化は観光施策にとって必要不可欠なものである。北陸新幹線金沢開業を控えた今、この数年が重要な時期であるという認識のもと、施策の推進に努められたい。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
観光入り込み客数	万人	125.82	138.18				140.00
宿泊観光客数	万人	71.69	79.93				82.00
観光地としての魅力があると思う市民の割合	%	15.0	15.6				20.0
観光情報などが効果的に発信されていると思う市民の割合	%	14.5	12.6				20.0

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 32

施策区分	ゆう区分	遊[交流]
	基本施策	交流の推進
事務事業数		4

施策の目的	広域連合や一部事務組合など近隣自治体との事務の共同処理や高知県香美市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、友好都市紹興市などの国際交流を通して、事務の効率化と人に着目した豊かな交流を促進する。
-------	--

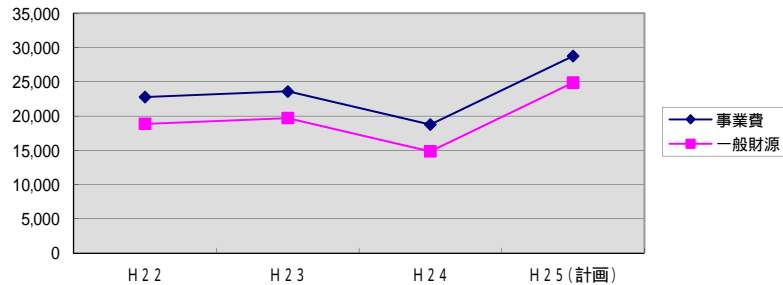
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	政策課	教育総務課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	22,741	18,841	23,579	19,679	18,732	14,832	28,748	24,848
市民一人 当たり [円]	737	611	771	643	619	491	963	833

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

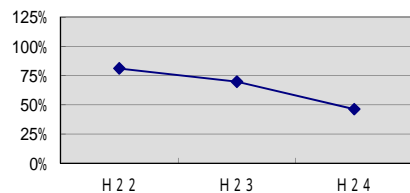


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	81.1%	69.7%	46.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

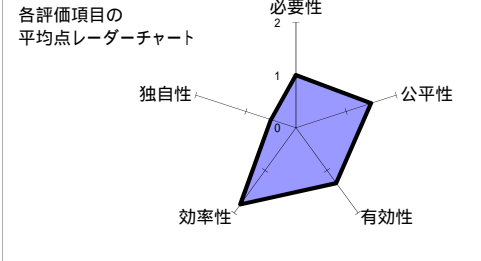
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.5 / 2	1.3 / 2	1.8 / 2	0.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

災害発生時における自治体間連携では、香美市や新潟県妙高市、近隣自治体等と応援協定を締結しているが、観光、文化等の分野における新たな自治体連携についても検討したい。

行政評価委員会意見

交流事業の成果は単純に交流人口に求めることはできないが、現状の紹興市との交流人口は近年の日中関係の冷え込みにより激減している。また、香美市についても交流人口自体は多くはない。このことから、これらの事業自体について再検討の余地があるといえよう。
また、今後は観光などの新しい切り口での交流事業事業を検討し、最終的には市民交流への転換を目指すべきである。

行政改革等推進委員会意見

国内都市交流については、交流人口も少なく、現在の事業内容では行き詰まりが感じられる。今後は事業目的を明確にし、戦略性を持ちながら事業を展開すべきであり、事業の再検討が必要であると思われる。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 33

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)
	基本施策	市民目線に立った行政運営
事務事業数		6

施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。
-------	---

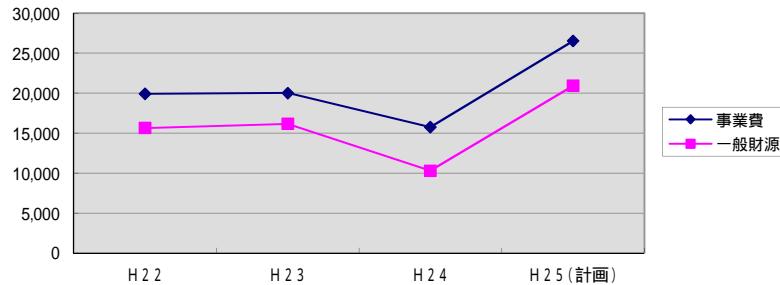
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5 (計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	19,892	15,625	20,009	16,144	15,741	10,285	26,523	20,923
市民一人 当たり [円]	645	507	654	528	521	340	889	701

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

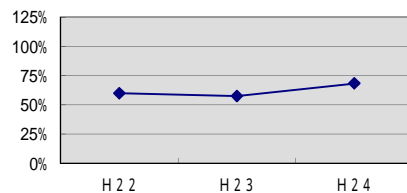


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	59.8%	57.4%	68.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

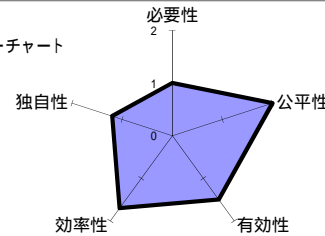


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	1.7 / 2	1.2 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	3		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実しているとする市民の割合	%	14.4	14.6				20.0
パブリックコメント手続き1件当たりの意見数	件	2	0				10

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

地方分権のさらなる進展により、基礎自治体としての市町村の役割は重要性を増している。また、まちづくりの推進には市民の理解と積極的関与が不可欠であり、市民との円滑な意思疎通の確保や相互の役割分担の明確化が重要である。
このため、市の施策等を様々な手法で市民に周知する一方で、市民ニーズの確かな把握に努める。
また、市民が安心してまちづくり活動に関与できる体制を充実するほか、市民活動サポート助成金事業の制度改善を検討する。

行政評価委員会意見

これからのまちづくりは、市民との共働をキーワードに、市民の力をいかに取り込むかが重要である。しかしながら、現状では個々の市民やまちづくり団体などが活発に活動し、地域が盛り上がっているとは言い難い状況であり、今後、市民の意識改革をはじめ、市民参画を促す施策展開に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 35

施策区分	ゆう区分	融[まちづくり、行財政]
	基本施策	情報化の推進
事務事業数		8

施策の目的	ITを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。
-------	---

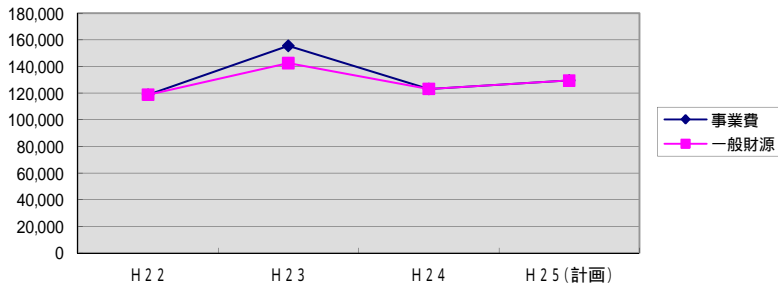
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 22		H 23		H 24		H 25(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	118,831	118,831	155,464	142,464	123,159	123,159	129,452	129,452
市民一人 当たり [円]	3,853	3,853	5,083	4,658	4,073	4,073	4,338	4,338

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

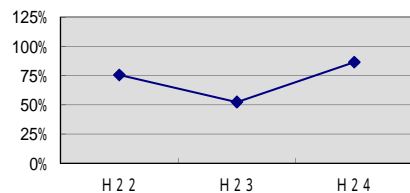


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 22	H 23	H 24
平均達成率	75.6%	52.2%	86.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

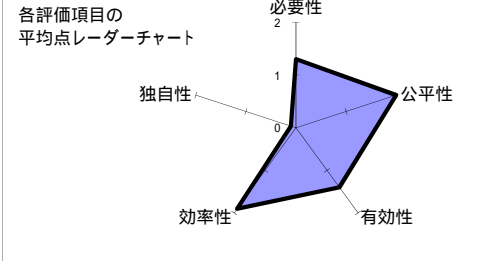
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.4 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	7		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
住民基本台帳カードの交付率	%	9.6	11.4				15.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

情報処理技術の高度化とともに、行政事務においても旧来の常識を超えた行政手続が可能となっていることから、市民の利便性向上と行政情報の厳格な管理とを両立させた行政サービスの提供が求められている。このため、職員の情報処理技能の向上を促進するとともに、情報セキュリティポリシーの厳格な運用を図る。さらに、技術的なセキュリティを確保するための情報基盤の強化・充実を図ることにより、セキュリティインシデントの発生を未然に防ぐ体制を構築する。

行政評価委員会意見

本施策の推進は行政事務の効率化、市民の利便性の向上に大きく貢献するものであるが、その一方で、情報流出やハッキングの危険性も比例して増大するといえる。引き続き、担当職員の専門性を向上を図るなど、セキュリティインシデントの未然防止に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成25年度 施策評価シート(平成24年度実績)

施策番号 36

施策区分	ゆう区分	融[まちづくり、行財政]
	基本施策	効率的な行財政運営
事務事業数		15

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。
-------	--

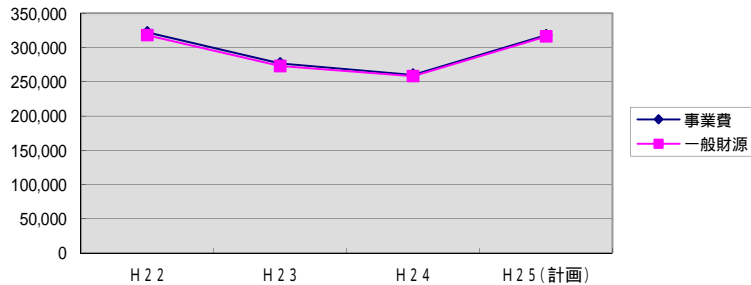
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	監理課
	財政課	税務課
	収納推進課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	321,969	317,935	276,797	272,908	260,065	258,185	317,908	316,028
市民一人 当たり [円]	10,441	10,310	9,050	8,923	8,601	8,538	10,654	10,591

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

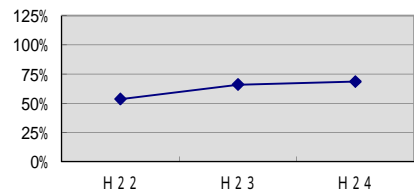


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
平均達成率	53.6%	65.9%	68.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

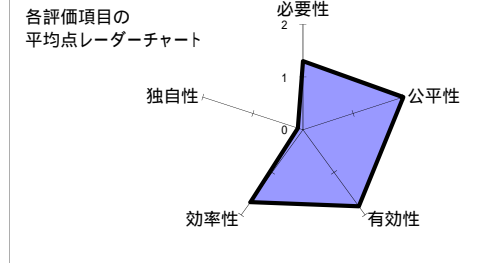
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.8 / 2	1.7 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	12	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	7	8		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

地域主権改革の推進により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けに対する見直しや事務の移譲が加速していることから、従来からの事務事業を含め、効率的な行財政運営の重要性が求められている。平成26年度以降、合併特例による地方交付税の優遇措置が段階的に縮減されることから、市民への丁寧な情報発信と市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、公平で透明性の高い行政運営と財政基盤の安定を図るため、行政評価の厳格な運用等による行政改革の強力な推進に努める。

行政評価委員会意見

来年度以降の普通交付税の合併優遇措置の段階的縮減や今後増加するであろう北陸新幹線関連整備事業費などは、市財政に与える影響は非常に大きいものがあり、長期的視点に立った計画の推進と更なる行政改革の推進に努められたい。
また、行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合が減少していることから、透明性を高めた行政運営に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

ケーブルテレビについては、行政チャンネルのあり方を含め、費用対効果を見極めながら慎重に検討する必要がある。
また、今後も厳しい財政環境が予想されるなか、行政改革を継続的に推進することは重要であり、行政評価が行政改革の重要なツールとして機能し、適切なPDCAサイクルが構築できるよう引き続き努力されたい。

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	目標
行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	46.2	43.7				50.0
ホームページアクセス数(1日平均)	件	863	879				1,200
実質公債費比率	%	12.4	11.6				10.0
市税収納率(現年度分)	%	97.9	97.9				98.0

